



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 スターシーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3083 URL <https://starseeds.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 雅順
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）竹谷 治郎 TEL 03-6721-5891
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	15,534	518.6	32	—	△76	—	△248	—
2026年2月期中間期	2,511	5.5	△217	—	△222	—	△241	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △160百万円（－％） 2026年2月期中間期 △234百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△28.69	—
2026年2月期中間期	△47.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	8,628	3,735	41.5
2026年2月期	6,470	2,837	42.6

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,584百万円 2026年2月期 2,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,000	237.1	1,600	765.8	1,250	676.6	680	1,058.4	73.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年6月3日に発表いたしました2027年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異につきましては、本日（2026年10月14日）開示いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。第3四半期以降においてもGPUサーバー等事業が引き続き好調に推移していること、系統用蓄電池事業は当初より下期偏重の事業計画であり、当中間連結会計期間において売却を行わなかった物件も含め第3四半期以降に売却が見込まれること、十分なシナジー効果が生み出せず赤字が継続していた連結子会社である株式会社チチカカを売却したこと等を勘案し、通期連結業績予想は据え置いております。今

後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社、除外 1社（社名）株式会社MF6

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	9,688,400株	2026年2月期	8,379,100株
2027年2月期中間期	162株	2026年2月期	162株
2027年2月期中間期	8,660,740株	2026年2月期中間期	5,138,638株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）におけるわが国経済は、継続的な賃上げの実現や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業の設備投資も堅調に推移するなど、経済活動の緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やエネルギー・食料品を中心とする物価上昇の継続、米国の通商政策の動向、為替相場の変動、人手不足の継続などが企業活動に影響を及ぼしていることから、先行きは依然として注視すべき要素が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」の3つの事業セグメントにおいて、企業価値の更なる向上と経営基盤の強化に向けた事業展開を進めてまいりました。具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

（衣料品等事業）

衣料品等事業におきましては、グループ経営資源の最適配分の観点から事業の取捨選択を進めており、収益性を重視した店舗網の見直しを行うとともに、粗利益を重視した商品施策と販売施策を軸に、当セグメントの各社が以下の取り組みを進めてまいりました。

（Enshin株式会社）

郊外ショッピングセンターやモールにおいてミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開するEnshin株式会社では、商品面におきましては、PB商品の構成比を高め、粗利益率の改善に取り組みました。また、残暑の長期化を見据えて秋物商品の投入を抑制する一方、販売が好調な夏物商品については追加仕入れを行い販売を継続することで、売上の確保に努めました。販売面におきましては、誕生祭やセール等のイベントを活用した販売機会の創出に取り組み、セール期には過年度商品を中心とした値引き施策により在庫の消化を図ったほか、8月には予約販売会を実施し、下期の売上確保に向けた取り組みを進めました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における出店はなく、退店は2店舗となり、当中間連結会計期間末の店舗数は「METHOD」7店舗、「流儀圧搾」3店舗の合計10店舗となりました。

（株式会社SPIC）

都心部ファッションビルや百貨店においてハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する株式会社SPICでは、商品面におきましては、トレンドを取り入れたユニセックスの新レーベル「TØRUNE（トルネ）」を立ち上げ、20代から30代の新規顧客層の獲得に取り組みました。また、「TORNADO MART」の30周年を記念した5名のクリエイターとのコラボレーションTシャツを展開し、既存顧客との関係強化と新たな顧客層へのアプローチを推進したほか、トレンド素材であるシアー素材を活用したコレクションを展開し、季節需要への対応と商品力の強化を図りました。販売面におきましては、新レーベルの立ち上げに合わせた店舗・EC連動型の販売促進策を展開するとともに、出店候補先となる商業施設において催事を開催し、新規顧客との接点拡大に取り組みました。あわせて、店舗スタッフ向けのインセンティブキャンペーンを実施し、販売意欲の向上を図りました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間において4店舗を出店し、当中間連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」8店舗、「TORNADO MART WORLD」3店舗、「TØRUNE」3店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗の合計22店舗となりました。

なお、当社グループは、ブランドポートフォリオの最適化及び店舗運営の効率化を目的として、当中間連結会計期間末後の2026年9月1日付で、Enshin株式会社が展開する「流儀圧搾」ブランドに係る事業（店舗及びEC）を、同じく当社の完全子会社である株式会社SPICへ譲渡しております。本件は当社グループ内における事業の移管であり、連結業績に与える影響はありません。

（株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールを中心にエスニックカジュアル衣料品及び雑貨の販売を主たる事業として展開する株式会社チチカカでは、商品面におきましては、引き続きコラボレーション企画を強化いたしました。原作40周年を記念した「ちびまる子ちゃん」とのコラボレーション企画では、3月の発売時に即日完売となった雑貨・アパレルについて、6月に店舗及びオンラインサイトにおいて予約形式での再販売を実施し、売上を牽引いたしました。また、7月には「ルートート」とのコラボレーショントートバッグを販売し、比較的高価格帯の商品ながら好評を博し、安定した販売を維持しております。衣料品につきましては、過年度商品のセール販売により在庫の消化を促進しつつ、夏の販売強化として人気商品の再入荷品を中心に、セールに依存しない販売力の強化を掲げ、売上の最大化を目指しつつ粗利益を重視した販売戦略を推進いたしました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における退店は1店舗であり、当中間連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」29店舗、「アウトレット」1店舗の合計30店舗となりました。

なお、当社は2026年9月10日付で株式会社チチカカの全株式を譲渡しております。詳細は「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（スターシーズ・グループにおける系統用蓄電池事業）

系統用蓄電池事業におきましては、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い電力系統の安定化ニーズが一段と高まっているほか、A I データセンター等を背景とした電力需要の増加も見込まれるなか、系統用蓄電池は社会インフラとしての重要性を増しており、需給調整市場・容量市場等の制度整備の進展とあいまって、市場は拡大局面にあります。

こうした市場環境のもと、当社は、系統用蓄電所の開発案件（土地、設備及び電力接続権）を売却目的の資産として取得し、付加価値を高めて売却する取り組みを継続してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、第1四半期に大分県杵築市の系統用蓄電所の引渡しを完了したほか、三重県伊勢市及び長野県長野市の系統用蓄電所の土地、設備及び電力接続権を新たに取得いたしました。このうち長野市豊野町蓄電所については、2026年4月に売却契約を締結し、同年6月に引渡しを完了したことから、当中間連結会計期間に売上高及び売却益を計上しております。

なお、2026年3月に売却契約を締結した鹿児島県曽於市の系統用蓄電所については、当中間連結会計期間末後に当該売買契約を解除しております。同蓄電所は引き続き売却目的の資産として保有し、新たな売却先の選定を進めてまいります。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間末現在、保有している系統用蓄電所の開発案件は、鹿児島県曽於市、三重県伊勢市、愛知県知多郡東浦町及び和歌山県和歌山市の4案件であります。

今後も継続して、業界におけるアライアンスの拡充と案件の取得・売却に注力することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

（スターシーズデジタル株式会社）

G P Uサーバー等事業におきましては、生成A I やInference（推論）をはじめとするA I の社会実装が進み、A I コンピューティング需要は引き続き拡大しております。A I モデルの高度化・大規模化に伴い、高性能G P Uサーバー及び高密度なコンピューティング環境を支えるデータセンター関連設備への需要も高まっております。

こうした市場環境のもと、当社の連結子会社であるスターシーズデジタル株式会社（以下「S S D社」）は、大型データセンター向けサーバー案件の受注及び納品対応を着実に推進するとともに、国内外における販売・調達ネットワークの拡充及び納品体制の強化に取り組んでまいりました。具体的には、第1四半期において2026年4月及び5月にそれぞれ売上高概算970万米ドル（約15.5億円）及び2,900万米ドル（約46億円）のサーバー関連商品の取引を決定したことに続き、第2四半期においては、同年7月にデータセンター用サーバー関連商品の売買契約を締結したほか、海外大手サーバー製造企業向けの大型G P Uサーバーソリューション案件2件を中心に事業を推進し、G P Uサーバーを中核としたA I ソリューション事業の拡大を図りました。また、事業規模の拡大に対応するため、案件管理、調達及び納品に係る業務体制の整備を進め、安定的な事業運営及び収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

事業基盤の面では、2026年3月に締結した日本市場向けの統合型液冷A I データセンターソリューションに関する三社間戦略的協業覚書のもと、具体的な技術面・事業面の検討を進めているほか、同年5月に公表したA I サーバーの国内生産体制の構築及びサプライチェーン強化に向けた取り組みを継続しております。

なお、当中間連結会計期間末後におきましても、2026年9月に海外（台湾）の販売先向けに売上高概算4,290万米ドル（約67億円）のデータセンター用サーバー関連商品の取引を決定したほか、同年10月には、S S D社が国内システムインテグレーターである株式会社シーイーシーとの間でG P Uサーバー向けデータセンター及びG P Uクラウド関連事業の事業化に向けた包括的基本合意書を締結し、また、当社が国内大手E M S（電子機器受託製造サービス）企業である加賀電子株式会社との間で委託生産協業に関する基本契約書を締結（2026年12月末までの量産開始を目標）するなど、事業規模の拡大と中長期的な事業基盤の拡充に向けた取り組みを継続しております。

一方で、先端G P U製品及び関連部品の需給動向、各国における輸出規制並びに為替相場の変動等、市場環境には引き続き注視すべき要素が存在しております。当社グループは、国内外のパートナーとの連携を強化し、調達力及び販売・納品体制の向上を図るとともに、G P Uサーバーを中核としたA I データセンター向けエンド・ツー・エンド（E 2 E）ソリューションの提供体制を強化し、中長期的な事業基盤の拡充に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は15,534百万円（前中間連結会計期間比518.6%増）、営業利益は32百万円（前中間連結会計期間は217百万円の営業損失）、経常損失は76百万円（前中間連結会計期間は222百万円の経常損失）となりました。

また、株式会社MF 6の売却に伴う連結除外により関係会社株式売却損22百万円を計上したこと等により、特別損失は24百万円となりました。一方、株式会社チチカカの売却決定に伴う税効果会計の適用により、法人税等調整

額（益）161百万円を計上した結果、法人税等合計は59百万円となりました。

その結果、中間純損失は160百万円となりました。また、非支配株主に帰属する中間純利益は87百万円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は248百万円（前中間連結会計期間は241百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間までは「衣料品雑貨等小売事業」の単一セグメントであったことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、2026年2月期中から新規事業を開始したことに伴い、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントを「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」に区分して記載しております。そのため、前年同期比につきましては記載しておりません。

「衣料品等事業」

衣料品小売業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりや、人件費・物流費等のコスト上昇が継続する厳しい事業環境が続いております。このような状況のもと、当セグメントにおきましては、事業の取捨選択とグループ経営資源の最適配分による収益構造の改善を基本方針として、不採算店舗の退店を含む店舗網の見直し、グループ内におけるブランド移管による運営体制の再編、PB商品や利益率の高い商品の販売強化等、粗利益を重視した事業運営に努めてまいりました。当中間連結会計期間においては4店舗を出店し、3店舗を退店した結果、当中間連結会計期間末のセグメント合計店舗数は62店舗となりました。

なお、当中間連結会計期間末後の2026年9月10日付で、株式会社チチカカの全株式を譲渡しております（詳細は「（重要な後発事象）」をご参照ください）。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,570,498千円、セグメント損失は128,435千円となりました。

「系統用蓄電池事業」

系統用蓄電池事業におきましては、再生可能エネルギーの導入拡大や電力需要の増加を背景に系統用蓄電池市場が拡大するなか、系統用蓄電所の開発案件を売却目的の資産として取得し売却する取り組みを進め、当中間連結会計期間においては、大分県杵築市及び長野県長野市の系統用蓄電所の引渡しを完了し、売上高及び売却益を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は665,883千円、セグメント利益は31,112千円となりました。

「GPUサーバー等事業」

GPUサーバー等事業におきましては、生成AI及びInference（推論）用途を中心としたAIコンピューティング需要の拡大を背景に、大型データセンター向けGPUサーバー案件を中心に事業を推進し、第2四半期においては海外大手サーバー製造企業向けの大型GPUサーバーソリューション案件2件を推進するなど、GPUサーバーを中核としたAIソリューション事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13,298,299千円、セグメント利益は365,509千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は8,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,157百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が325百万円、未収入金が399百万円減少したものの、前渡金が1,803百万円、売掛金が876百万円、建設仮勘定が199百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加いたしました。これは、前受金が214百万円、預り金が636百万円減少したものの、買掛金が2,221百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が332百万円減少したものの、新株予約権の行使等により、資本金が579百万円、資本剰余金が579百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,270百万円減少、投資活動により177百万円減少、財務活動により1,131百万円増加し、1,506百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1,270百万円（前中間連結会計期間は205百万円の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加2,419百万円、未収入金の減少364百万円があったものの、税金等調整前中間純損失の計上101百万円、売上債権の増加882百万円、棚卸資産の増加319百万円、前渡金の増加1,960百万円、預り金の減少635百万円が発生したことによる資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は177百万円（前中間連結会計期間は1,092百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出207百万円が発生したことによる資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,131百万円（前中間連結会計期間は1,250百万円の増加）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,128百万円が発生したことによる資金の増加であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗等を踏まえ検討した結果、2026年9月8日付「2027年2月期通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異につきましては、本日（2026年10月14日）開示いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおいては、月次・四半期ベースでの仕入・売上の平準化に取り組んだものの、当中間連結会計期間末においては依然として営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見通し

当社グループは、「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」の3つの事業セグメントにおいて、事業の取捨選択と成長領域への経営資源の重点配分を進めながら、グループ全体の収益構造の改善に取り組んでおります（各セグメントの具体的な取り組みは「（1）経営成績に関する説明」に記載のとおりであります）。

衣料品等事業におきましては、粗利益を重視した商品・販売施策と不採算店舗の退店を含む店舗網の見直しを進めるとともに、当中間連結会計期間末後の2026年9月10日付で株式会社チチカカの全株式を譲渡するなど、事業の取捨選択による収益構造の改善を進めております。

系統用蓄電池事業におきましては、系統用蓄電所の開発案件（土地、設備及び電力接続権）の取得・売却の実績を着実に積み上げており、引き続き案件パイプラインの拡充と売却の実行により、収益及び資金の確保を図ってまいります。

GPUサーバー等事業におきましては、大型データセンター向けサーバー案件の受注・納品の推進により事業規模が拡大しております。また、当中間連結会計期間末後の2026年10月には、SSD社が国内システムインテグレーターである株式会社シーイーシーとの間でGPUサーバー向けデータセンター及びGPUクラウド関連事業の事業化に向けた包括的基本合意書を、当社が国内大手EMS（電子機器受託製造サービス）企業である加賀電子株式会社との間で委託生産協業に関する基本契約書をそれぞれ締結し、中長期的な収益基盤の拡充を進めております。大型取引の拡大に伴う仕入資金の先行負担に対しては、販売先との売買契約締結を前提とした仕入の実行や回収・支払サイトの管理強化等により、運転資本の圧縮と資金効率の向上に努めてまいります。

これらの取り組みに加え、持株会社体制のもと、月次での予算実績管理及び資金繰り管理を徹底し、各事業会社の業績及び資金状況のモニタリングを強化することで、対応策の着実な実行を図り、収益構造の改善及び営業キャッシュ・フローの改善を目指してまいります。

2. 運転資金の確保

当中間連結会計期間末においては現金及び預金15億6百万円を保有しております。また、2026年6月に第三者割当により第8回乃至第10回新株予約権（行使価額固定型、発行総数120,000個・潜在株式数12,000,000株）を発行し、当中間連結会計期間において、新株予約権の発行及び行使（10,573個・1,057,300株）により合計10億56百万円の資金調達を実施いたしました。さらに、当中間連結会計期間末後の2026年9月には新株予約権の行使（9,854個・985,400株）により約9億57百万円の資金調達を実施し、同年10月以降も行使は継続しております。

これらの結果、2026年9月30日時点において未行使の新株予約権99,573個（9,957,300株）を有していることから、事業運営に必要な運転資金を確保しているものと考えております。加えて、売却目的の資産として保有する系統用蓄電所につきましては、着実な売却の実行により資金化を進め、運転資金の確保に寄与させてまいります。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,352	1,506,588
売掛金	1,450,749	2,327,346
商品	1,197,282	1,223,580
未収入金	465,075	65,883
前渡金	375,004	2,178,008
その他	149,793	81,394
流動資産合計	5,470,258	7,382,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,143	42,022
工具、器具及び備品（純額）	2,369	3,929
建設仮勘定	480,550	679,930
その他（純額）	256	294
有形固定資産合計	507,319	726,176
無形固定資産		
のれん	15,182	2,399
その他	9,523	8,181
無形固定資産合計	24,706	10,581
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	411,694	389,487
繰延税金資産	24,524	85,656
その他	2,430	3,899
投資その他の資産合計	468,649	509,043
固定資産合計	1,000,675	1,245,801
資産合計	6,470,933	8,628,603

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180,910	3,401,968
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,012	6,012
未払費用	174,323	183,839
未払法人税等	107,989	133,332
契約負債	7,883	7,003
前受金	432,291	217,524
預り金	724,936	87,956
賞与引当金	11,192	5,000
その他の引当金	311	406
資産除去債務	300	-
その他	157,876	40,307
流動負債合計	3,304,027	4,583,351
固定負債		
長期借入金	30,608	27,602
資産除去債務	298,612	281,899
固定負債合計	329,220	309,501
負債合計	3,633,247	4,892,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,952	2,002,342
資本剰余金	1,291,740	1,871,130
利益剰余金	43,020	△289,212
自己株式	△110	△110
株主資本合計	2,757,604	3,584,149
新株予約権	3,780	27,525
非支配株主持分	76,301	124,075
純資産合計	2,837,685	3,735,750
負債純資産合計	6,470,933	8,628,603

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
売上高	2,511,276	15,534,680
売上原価	1,246,775	14,026,423
売上総利益	1,264,500	1,508,256
販売費及び一般管理費	1,481,888	1,475,708
営業利益又は営業損失（△）	△217,387	32,548
営業外収益		
受取利息	847	1,371
受取配当金	0	300
還付金収入	2,364	22
助成金収入	435	46
為替差益	131	-
現金過不足	-	860
その他	396	880
営業外収益合計	4,175	3,481
営業外費用		
支払利息	4,783	20,496
為替差損	-	15,090
株式交付費	3,385	75,966
その他	1,053	1,411
営業外費用合計	9,222	112,964
経常損失（△）	△222,434	△76,934
特別利益		
関係会社株式売却益	13,653	-
特別利益合計	13,653	-
特別損失		
固定資産除却損	1,262	-
関係会社株式売却損	-	22,371
店舗閉鎖損失	-	2,299
特別損失合計	1,262	24,670
税金等調整前中間純損失（△）	△210,044	△101,605
法人税、住民税及び事業税	22,130	123,201
法人税等調整額	△1,177	△64,088
法人税等合計	20,953	59,112
中間純損失（△）	△230,998	△160,717
非支配株主に帰属する中間純利益	10,525	87,726
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△241,523	△248,443

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純損失（△）	△230,998	△160,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,384	-
その他の包括利益合計	△3,384	-
中間包括利益	△234,382	△160,717
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△244,908	△248,443
非支配株主に係る中間包括利益	10,525	87,726

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△210,044	△101,605
減価償却費	2,314	6,696
のれん償却額	2,695	339
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,807	△6,192
受取利息及び受取配当金	△848	△1,671
支払利息	4,783	20,496
為替差損益（△は益）	-	8,644
株式交付費	3,385	75,966
関係会社株式売却損益（△は益）	△13,653	22,371
売上債権の増減額（△は増加）	△106,601	△882,717
棚卸資産の増減額（△は増加）	83,282	△319,330
仕入債務の増減額（△は減少）	39,781	2,419,877
前渡金の増減額（△は増加）	200	△1,960,799
未収入金の増減額（△は増加）	△81,434	364,877
未払又は未収消費税等の増減額	28,229	△71,062
預り金の増減額（△は減少）	7,193	△635,469
その他	106,357	△116,919
小計	△129,550	△1,176,496
利息及び配当金の受取額	401	1,671
利息の支払額	△4,473	△20,493
法人税等の支払額	△72,166	△75,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,789	△1,270,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,118,125	△207,743
無形固定資産の取得による支出	-	△877
敷金及び保証金の差入による支出	△30,150	△82
敷金及び保証金の回収による収入	44,424	22,714
資産除去債務の履行による支出	△14,053	△30,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,729	39,320
その他	12,917	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,258	△177,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,314	60,000
長期借入金の返済による支出	△16,051	△3,006
配当金の支払額	-	△83,505
新株予約権の発行による収入	-	29,780
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,279,614	1,128,114
その他	△433	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,815	1,131,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△8,644
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,231	△325,764
現金及び現金同等物の期首残高	281,961	1,832,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	234,729	1,506,588

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年8月24日付けでサステナブルエナジー投資事業有限責任組合による第10回新株予約権の行使により発行済株式数が1,029,700株増加しました。この結果、資本金が501,036千円、資本準備金が501,036千円増加しております。

その他にも当中間連結会計期間において、株式会社光輝ENERGYによる第4回新株予約権並びにCantor Fitzgerald Europeによる第8回新株予約権の行使が行われ、合計で資本金が78,352千円、資本準備金が78,352千円増加しております。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、資本金2,002,342千円、資本剰余金1,871,130千円、利益剰余金△289,212千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社MF6の発行済全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 当社グループは、衣料品雑貨小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,570,498	665,883	13,298,299	15,534,680	-	15,534,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,570,498	665,883	13,298,299	15,534,680	-	15,534,680
セグメント利益又は損失（△）	△128,435	31,112	365,509	268,186	△235,637	32,548

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△235,637千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度中において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を開始しており、報告セグメントに追加しております。また、「衣料品雑貨小売事業」を「衣料品等事業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難であるため、記載を省略しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は単一の報告セグメントであることから、前中間連結会計期間の区分方法により作成した当中間連結会計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社チチカカの全株式を譲渡し、併せて当社が同社に対して有する貸付金債権等を放棄することを決議し、同日付で譲渡いたしました。これに伴い、同社は第3四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されます。

子会社の異動の概要

（1）株式譲渡の相手先の名称：株式会社ジェリービーンズグループ

（2）異動した子会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社チチカカ

事業の内容：エスニックカジュアル衣料品及び雑貨の販売

（3）株式売却を行った理由

当社は、成長分野である系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業への経営資源の集中を図るなかで、同社の事業については、同社のブランド及び事業特性に対する知見と物流・小売分野の経営資源を有するパートナーのもとで展開することが、同社の従業員、取引先及び顧客にとって最善であると判断したためであります。

（4）株式譲渡日

2026年9月10日

（5）当該譲渡に伴う損益への影響

2027年2月期連結業績の連結損益に与える影響は軽微と考えておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします

（系統用蓄電所に係る売買契約の解除）

当社は、2026年3月に売買契約を締結した系統用蓄電所（鹿児島県曾於市の系統用蓄電所の土地、設備及び電力接続権）について、2026年9月28日付で、相手方との合意により当該契約を解除いたしました。なお、本解除に伴う違約金等の授受はありません。当該資産は引き続き売却目的の資産として保有し、新たな売却先の選定を進めてまいります。

（新株予約権の行使）

当中間連結会計期間の末日後、2026年10月14日までの間に、新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりです。

1. 第8回新株予約権

行使された新株予約権の個数	11,324個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,132,400株
資本金の増加額	552,367千円
資本準備金の増加額	552,367千円

2. 第10回新株予約権

行使された新株予約権の個数	1,030個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 103,000株
資本金の増加額	50,118千円
資本準備金の増加額	50,118千円